

日本教育大学協会

会員大学・学部における特色ある活動等に関する情報

(平成26年7月現在)

調査対象：日本教育大学協会会員大学・学部 56

調査期間：平成26年6月30日～7月23日

特色ある活動等に関する情報提供 : 48

日本教育大学協会会員大学・学部における特色ある活動等(平成26年7月)

大学・学部名	特色ある活動等	関連ホームページ(PDFファイルのURLをクリックするとホームページを表示)
1 北海道教育大学	<p>(1)新課程の発展的解消 教育・研究業績及び人的・物的資源を有効活用し、今後、社会が求める人材を踏まえ、「新課程」を改組し、自立した教育研究組織として、新たに「国際地域学」及び「芸術・スポーツ文化学」を設置し、4月から新たな人材養成に取り組んでいる。</p> <p>(2)教員養成課程の改革への取組 ミッションの再定義を踏まえて、地域と社会が求める教員を養成する観点から、①附属学校や拠点校を基盤とした課題解決型授業の取組み、②スクラップ＆ビルドの取組、③教育実習改革、④教育実習期間・技能习得の充実、⑤教員養成委員会の連携・協働による実践力ある新人教員・スクラップ＆ビルドの取組、⑥教員養成特性と質の確保の観点から本学独自のデュアル・プログラム制の導入、⑦実務型教員を育成するために附属学校における研修の義務化、⑧小学校英語の教科化に向けた取組み及び国際交流の一層の促進、などに取り組んでいる。</p>	<p>(1)新課程の発展的解消 <http://www.hokkaido-u.ac.jp/info/important/honbu/detail/49.html></p>
2 弘前大学教育学部	<p>①青森県教育委員会との連携でキャリアサポート実習、弘前市教育委員会との連携で地域コラボレーション演習・地域コラボレーション実習を実施している。前者は、高校生との関わりの中で、自らのキャリアデザインを描かせることを目的としている。後者は、弘前市学習センターや公民館等において、放課後や休日においしく、小学生との交流・学習支援等を行っている。学校行事への参加をしたりしながら、教師としての指導力を養うことを目的としたものである。</p> <p>②不登校サポート活動である特別活動実習(学校適応支援・学校適応支援講座)は、平成10年度より文部省フレンドシップ事業の一つとして実施され、実施形態・名称を変更しながら現在まで継続している。弘前市フレンドシップルームと連携し、不登校の適宜児童生徒の支援を、学部3、4年次が適宜で行う。</p>	<p>① <http://db.jm.hirosaki-u.ac.jp/cybzou/db.exe?page=D8Recor&id=2347&id=all&wid=163&rid=18&Head=8&hid=&sid=528&rev=0&ssid=3-86-252-216></p> <p>② <http://db.jm.hirosaki-u.ac.jp/cybzou/db.exe?page=D8Recor&id=2347&id=all&wid=163&rid=18&sid=528&wid=all&id_navigation></p>
3 岩手大学教育学部	<p>本学では、地域ニーズに応じた取組として下記の2科目を開設している。</p> <p>①「地域教育実習」 岩手県は模範学校が数多くあり(特に小学校では全体の約30%が模範学校級あり)、岩手県の教育実習生が、岩手県に育った教育実習生が不可欠となっている。本学では、4年一貫の教育実習体制を組んでいるが、その中でも、地域ニーズに応じた「小規模学校教育実習」という科目を開発し、模範学校がある小規模学校における教育実習(「地域教育実習」)を実施している。</p> <p>②「日への復興教育」 東日本大震災以降、被災地において、学生が防災教育指導の基本理念を理解し、岩手県の防災教育の取り組みや復興計画、自然災害のメカニズム、このケガ等について理解を深め、被災地における防災教育の実態と具体的な対応の実践を学ぶことにより、将来、教員として防災教育指導と併せて復興教育指導ができることを目指し、「日への復興教育」を開設している。</p>	
4 東北大学教育学部	<p>東北大学大学院教育学研究科では概算要求特別経費として採択された「東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究」(平成23年度～平成27年度)に取り組んでいます。</p> <p>この事業は、質の高い共同学位プログラムを開発することにより、東アジアの教育課題に対応できる国際的視野をもった指導者の養成を目的としています。より具体的には、東アジアを中心に据え、①教育課題の現状を的確に分析できる教育研究者、②教育課題を認識し、教育現場で教育実践を担うことができるリーダー教員、③世界の教育改革を視野に取組、政策立案に携わることのできる教育行政関係者などの人材を育成することです。</p> <p>国際的教育指導者に必要とされる資質・能力として「KASP」として提唱しています。つまり、①高度に専門的な知識(Knowledge)、②東アジアに対する理解と共感の態度(Attitude)、③教育研究技法と東アジアの言語の習得(Skills)、④世界に開かれた人的ネットワークの形成と情報発信(Practice)の4つです。</p>	<p><http://www.sedtohoku.ac.jp/~ajp/index.html></p>
5 宮城教育大学	<p>○教育復興支援センターにおける教育復興支援 本学では、東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県の教育の復興、県内の児童・生徒の確かな学力の定着・向上及び現職教員の支援を中長期の計画で行うことを目的として平成23年6月28日に「宮城教育大学教育復興支援センター」を設置した。同センターでは、宮城県教育委員会及び仙台市教育委員会との連携のもと、県内の国公私立大学及び国立教員養成系大学・学部と連携・協働しながら、被災地の学校のニーズを的確に押さえて、各種の支援プログラムを提供している。</p> <p>○宮城協働モデルによる次世代型教育の開発・普及 平成25年度「地(知)の拠点整備事業(大学OOC事業)」で採択された「宮城協働モデルによる次世代型教育の開発・普及」は、宮城県での新しい教員養成システムを地方自治体及び企業と協働して構築する事業である。新システムで養成される教員は、「生涯にわたって自ら積極的に学び続ける、地域を強く志向し、ICTを最大限に活用しながら学びを促進できる教師」である。これを本事業では、「モノベータ・ティーチング」と呼称する。このシステムでは、大学の全教員・学生及び地域関係者の協働が、教育の質的向上を促す様々な情報交換を行う場として、クラウドを活用することが中心となる。本事業では、大学の教員養成課程と現職教員研修を密接に関連させ、改革の維持と事業の継続性を保証する人的・財政的資源を構築する。このシステムは、宮城県だけでなく他の都道府県での教員養成の先導モデルとなることを目指す。</p>	<p>○宮城教育大学教育復興支援センターホームページ <http://fukoku.miyagaki-u.ac.jp/index.html></p>
6 秋田大学教育学部	<p>学校教員課程の平成26年度入学生より、教育実地研究Ⅰ(2単位)を必修化し、大学近隣の児童館、学童クラブにおいて、小学生の学習・生活支援に携わるボランティアの体験活動を行っている。同じ教育実地研究Ⅱは小学生の野外体験活動への支援、教育実地研究ⅢⅣは小学校を中心として学校における授業・生活支援に携わるボランティアの体験活動を行っている。学校教員課程のⅢⅣは、教育実地研究ⅢⅣから単位の選択必修としている。若手教員がほとんどいなくなっている秋田の学校等において、学生の参加は期待をもて歓迎されているとともに、教員志望学生への実践知識の継承により、秋田の授業力の維持・向上、普及への効果も期待されている。</p>	
7 山形大学地域教育文化学部	<p>山形大学地域教育文化学部では、3年以上の全ての学生を対象に、各自の専門知識を社会の中で総合的に活用し、企画・運営・実行していく力を育成する授業「フィールド・プロジェクト」を実施している。この「フィールド・プロジェクト」は、地域社会といふフィールドで、専門性の異なる学生たちが協働してアクティブな学習活動を行い、一つのプロジェクトを達成していく授業であり、専門的「知」を総合的な「実践」へとつなげる授業科目として、本学部ではカリキュラムの中心に位置づけている。</p> <p>小学校教師を目指す児童教育コースの学生は、「フィールド・プロジェクト」を構成する各種のテーマから、「まちづくりと社会参加」「科学体験教育」「伝統文化とものづくり」「自然と文化の活動」「国際連携」「地域音楽文化交流・ワークショップ」のプロジェクトを選択して参加し(平成26年度)、地域社会の教育支援のあり方を実践的に学んでいる。</p>	
8 福島大学人間発達文化学類	<p>退職校長2名による学校ボランティア支援室を設置したことによって、福島市、郡山市、伊達市のボランティア活動が広がりと深まり見えるようになった。アンケート調査によれば、本学類の7割の学生がこの活動に興味を持っているが、実際に参加できる学生は一部であり、ボランティアの指示を受け、ボランティア活動を発行し、ボランティアのようすを紹介するパネル展を開催し、活動促進をしている。</p> <p>このボランティア活動は、教員178名、学生180名、その他関係者約400名に及んだ。</p> <p>また、ボランティア活動の目的を、多岐から参加へそして参加へと少しずつステップアップする方法と学生と教員との連携をつくっていく。学生と学校のニーズをすりあわせながら、ともに役に立つボランティアを実施し、2013年度は、学生側、学校側双方から効果があったとの高い評価を受けた。</p>	
9 茨城大学教育学部	<p>茨城大学教育学部における特色ある活動として、以下のものが挙げられる。</p> <p>●模擬授業室の設置と積極的な活用 実践センターに設置した、公立小学校の標準的授業を再現した模擬授業室が積極的に活用されている。教育実習の準備、学生の自主的学習、内地留学生による模擬授業、自主研修会、大学科学者優秀教員に選ばれた中学校教員による模擬授業等を行う。平成25年度の授業実践は、教員178名、学生180名、その他関係者約400名に及んだ。</p> <p>●附属学校と連携した教育実践 附属小学校と上記模擬授業室をネットワーク化し、音声と電子黒板を双方で共有した上で、授業実践を行っている。例えば、学部授業「小学校英語」では、授業のようすを附属小学校に映像・音声、電子黒板情報を配信し、ネット回線を通して議論する。教育実習に活用している。また、必修科目として、1年次に「教育実地研究入門Ⅰ」を、2年次に「教育実地研究入門Ⅱ」を開設して早期時期から教育現場を体験させている。さらに、附属教員と学部教員との共同研究を公表して、研究奨励金をつぎ、積極的に附属学校との連携を深めている。</p>	
10 筑波大学	<p>人間学群は、教育学類、心理学類、障害科学類からなり、それぞれの専門領域の独自性に立ちながらも、学類の垣根を低くして相互に履修することを可能とするために、分野横断的な知識と技能を身につけ、国際的視野から実践現場あるいは学術の場で活躍できる人材を育成するため、三研アプロジェクト(教育学類、心理学類、障害科学類)の基礎を学ぶ必修科目に加え、卒業後の進路を考慮し「キャリアデザイン」関連科目、国際教育協力の知識、実践を学ぶ「国際教育協力」関連科目などから構成している。とりわけ、国際教育協力の知識等については、希望学生をのみ派遣してボランティアとして現地高校で日本語教育の補助に当たるなどして、国際教育協力の知識等について実践的に学ぶ「国際教育協力」国際教育協力実習や、国際的な教育政策についてユネスコの取り組みを英語授業として学ぶ「国際教育政策概論」を開発し、学習教育の国際化を図っている。人間学群では、グローバル人材の養成の観点からも、今後、これら科目の一層の充実を図る予定である。</p>	<p>模擬資料は、以下の筑波大学人間学群HPを参考してください。 <http://www.human.tsukuba.ac.jp/gakugaku/></p>
11 筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター	<p>筑波技術大学は、視覚または聴覚に障害のある学生を国立大学である、平成23年度に教職課程として、25年度にはじめて教育実習生(3年次)を送り出すが、また免許状取得者はいない。66名4科目を含むすべての教職関連科目は個々の学生の障害特性に配慮した情報保障が必須となる。日本国憲法は障害者教育に共通した基礎教育科目であるが、教職課程の必修科目でもある。この科目は2つのキャンパスをセンター間で結んでのテレビ会議形式で授業が行われている。本学でも他に例をみない授業形態であり、モダリティの異なる感覚障害者を補償するためにICT活用の授業ノウハウも蓄積されてきた。その他、教科教育法の授業も障害者共同で行われており、聴覚障害の学生のためには講師の授業はリアルタイムで字幕を付し、理解を促す。また、聴覚障害のある学生はあらかじめ授業内容を電子メールで受け取り、読み上げソフト等での事前学習も可能である。模範授業等の実習形式の授業では手話通訳者による読み取り通訳も必須となる。開学以来、障害者別にICTを活用した様々な情報保障を充実させてきた本学も教職課程では新しい課題に日々挑戦している。</p>	<p>筑波技術大学FD・SDハンドブック「聴覚・視覚障害学生の修学のために」 <http://www.tsukuba-tech.ac.jp/assets/files/kyomu/gakuiitei/FD_SD_hanndokku.pdf></p> <p>ただし、上記は現在改訂中今年度中に授業改善ハンドブックとして新版が出る。新版には教職課程関連科目も含まれる予定</p>
13 群馬大学教育学部	<p>① 2004年度以来、大学と群馬県教育委員会との連携事業(教育改革・群馬プロジェクト)を行っており、今年度は実践交流会「ぐんまの教師力を高めるを6月1日に開催した。全体会・分科会の2部構成とし、全体会では、本学教職大学院の成果の一環の学生の障害特性に配慮した情報保障「学習支援の力」-認知心理学を学ぶ現場で考えよう(佐藤一教員)を行った。分科会では、上記の連携事業の共同研究を基盤として、教育現場に関わる5つの分科会を設立し、実践交流を行った。実践交流を行った。市内の学校教員を中心として約230名の参加があった。</p> <p>② 大学院教育学研究科では群馬大学教育学部研究科長期研修院を開設し、「学び続ける」現職教員への支援を行っている。『長期研修院』の特徴は、テーマや日程を予め設定しないオーダーメイド型の個別研修を基本とする。教育学研究科の機材も使って研究科の教員と協働しながら研修を行うことあり、教育委員会などが主催する研修とは一味違う「大学らしい」研修のカタチを目指している。</p>	<p>・実践交流会広報チラシ <http://www.edu.gunma-u.ac.jp/cms/wp-content/uploads/2014/05/63839de382bfe383bce69599e58abe58a9b0601.pdf></p> <p>・長期研修院 <http://rika.edu.gunma-u.ac.jp/kenshin/></p> <p><http://www.edu.gunma-u.ac.jp/math/math_kensyuin.html></p> <p><http://art.edu.gunma-u.ac.jp/math/index.html></p> <p><http://center.edu.gunma-u.ac.jp/html/recruitment.html></p>
14 埼玉大学教育学部	<p>【埼玉大学教育学部における教職支援の特徴】 埼玉大学では、教職に関する指導者(教職支援センター)にプラスして教職支援室を行っている。教職支援室は、平成16年4月に事務員1名体制で開設され、教員採用選考試験の指導、採用選考試験実施要項の配布、教職を目指す学生・院生に対する相談業務が行われた。平成18年度からは、事務員2名体制となり、教育実践総合センター客員教授(学校長経験者)2名が、学生の教職指導を行う体制となった。平成19年度は、さらに教職指導員(学校長経験者)が1名追加され、平成20年度には、教職指導員3名となり、現在は、本学部選考試験委員会を中心に、事務員2名、教育実践総合センター専任教員2名、教職指導員10名体制で、埼玉大学の教育学部、その他4学部(教育学部、経済学部、理学部、工学部)の学生・院生の指導を行っている。</p> <p>教職指導については、現体制となった平成20年度より、3年・大学院1年の後期から、教職を目指す学生を対象に、教員採用選考試験合格のための支援を行うとともに、教員として職務を円滑に進めることができる能力や教員としての見方・考え方等の資力の育成を図ることをねらいとして、「教職支援セミナー」を実施している。これらは、採用前研修の要素もあつてこの本学部の特色がある。</p>	
15 千葉大学教育学部	<p>実践的教育研究に取り組む教育学研究科と最先端科学研究科に取り組む他研究科とのカップリングにより、ツイン型学生派遣プログラム(Twin College Envoys Program)を展開している。本プログラムは、文部科学省の「平成24年度 大学の国際関係強化事業」に採択される事業である。千葉大学教育学部所属の研究生・学部生と、米、国連研究科などの他研究科の院生2名が協働し、千葉大学が世界に広がる先端研究を小・中・高等学校において展開可能な授業へと開発する。そして、この授業および教材を英語化し、本ASEAN諸国大学コンソーシアムと連携する現地小・中・高等学校において本学の大学院生が授業を実施している。この事業により、ASEANの日本ファンを育成すること、及び、大学院生がグローバル人材としての能力を獲得すること、大きな目的としている。</p>	<p><http://www.twincoll.jp/></p>
16 東京学芸大学	<p>○ 教職大学院と4大学連合の博士課程を置いて、質の高い教員養成を実施するとともに、修学困難学生を対象とする教職特待生制度や修士課程での6年一貫教育による新教員養成コースを設けるなどの新しい試みを実施している。</p> <p>また、大規模教員養成系4大学連合によるHATOプロジェクトを立ち上げ、教員養成機能の強化・充実を目指し共同で開発を進めるとともに、学士課程段階での教員養成の質的向上のためのアクティブラーニング(問題解決型)システムの開発を行っている。</p> <p>○ (東北教育大学) A(愛知教育大学) T(東京学芸大学) O(大阪教育大学)</p> <p>○ 理科教員高度化支援センターを設置し、現職教員を主な対象に研修を実施するとともに、ICTを活用した小学校英語の授業力向上にも取り組んでいる。また、学校司書や司書教諭を対象としたデジタル教材導入に関する講座を開くとともに、デジタル教材整備システムの開発を行っている。</p> <p>○ その他、高知県・横浜市での教育委員とも連携し、同市の教育委員とも連携し、同市の教育委員としての研究を実施している。</p> <p>○ 教育のグローバル化への対応としては、東アジアの教員養成大学と連携して、研究・学生交流を進めるとともに、国際Vカンファ・デュアルランゲージ・デュアル連絡協議会(47機関参加)の会長としてプログラム開発等の中心的役割を担っている。</p>	<p>・教職特待生:<http://www.u-gakugei.ac.jp/scholarship/></p> <p>・HATOプロジェクト:<http://www.hato-project.jp/index.html></p> <p>・アクティブラーニングの試み:<http://www.u-gakugei.ac.jp/hyoka/measure.html></p> <p>・理科教員高度化支援センターの取組:<http://www.u-gakugei.ac.jp/assets/></p> <p>・国際Vカンファ・デュアルランゲージ・デュアル連絡協議会:<http://ic-bld.jp/></p>

日本教育大学協会会員大学・学部における特色ある活動等(平成26年7月)

番号	大学・学部名	特色ある活動等	関連ホームページ(PDFファイルのURLをクリックするとホームページを表示)
35	兵庫教育大学	<p>「教員養成スタンダード」を具体的に示した「教員養成スタンダード」を開発し、全学的な指導体制を整えている。学生はeポートフォリオを活用し、自らの学びの振り返り、課題の発見、次なる学びの計画、設けを継続的に、生涯にわたって学び続ける教師としての成長を図る。</p> <p>「大学開校後教育課程再構築」</p> <p>大学院「教職課程」を神戸市内の国公私立6大学に加えて、兵庫県及び神戸市教育委員会と連携し、それぞれの実績、特色・資源と開放性による教員養成の利点を生かして、現代の教員に求められる高度な実践的指導力を養成するシステムモデルを構築し、全国に発信している。</p> <p>「教育行政職幹部職員能力育成モデルカリキュラム」の開発</p> <p>教育委員会の教育委員会事務局のための教育行政職幹部職員育成モデルカリキュラムを開発し、資格認定のあり方の検討を行うとともに、毎年度、モデルカリキュラムを活用する教育長セミナーを実施し、全国の市区町村教育長に新しい情報提供等を行っている。</p> <p>「特別支援教育モデル研究開発室」の取り組み</p> <p>地域の「トリーター」である「特別支援教育スーパーバイザー(仮称)」に関する研究を進め、育成プログラムの開発を行うとともに、大学院と学部が協働するカリキュラム開発に取り組んでいる。</p> <p>「特別支援教育カリキュラム研究開発室」の取り組み</p> <p>保育教諭及び子育て支援コーディネーターの教育課程を開発し、幼小連携を見据えた学びの基礎を形成する就学前教育専門職(仮称)の育成のための総合カリキュラムを開発している。</p>	<p>兵庫教育大学HP 教員養成スタンダード <http://www.hyogo-u.ac.jp/standard/> 教員養成高度化システムモデルの構築・発信「事業概要」 <http://www.hyogo-u.ac.jp/attam/01_outline/outline.html> 教育行政能力育成カリキュラム開発室 <http://www.hyogo-u.ac.jp/pg/index.html> 特別支援教育モデル研究開発室 <http://www.hyogo-u.ac.jp/ssp/></p>
36	神戸大学発達科学部	<p>本学部では、人間の発達とそれを支える環境を捉えるための幅広い教養と高い専門的知見を備えた新たな実践知の創造を担う先導的人材を育てる。そのため、以下の点で特色ある教育を行っている。</p> <p>① 総合的理解を身につけるカリキュラム:例えば、学部共通科目「発達科学への招待」、学際横断型の「発達支援論コース」、学際横断型の「神戸大学E30コース」の設置・運営</p> <p>② 主体的判断力を身につける小人数対話型教育の徹底</p> <p>③ 実践的問題解決能力を身につけるための教育プログラム:例えば、「ゲストスピーカー制度」の積極活用、「スタディツアー」の実施、大学院附属研究施設「発達支援インスティテュートのアクション・リサーチ」に対する学生の参画(「大船支援プロジェクト」)、「のびやかスペースあーち」の「子育て支援プロジェクト」、「マイエンスショップ」による科学コミュニケーション促進事業等、国際交流プログラム「学術WEEKS」</p>	<p>発達科学部での教育の全体的特色:<http://www.h.kobe-u.ac.jp/ja/node/20> 以下、個々の点に関する資料、アトスを記す。 ・「発達科学への招待」<http://www.h.kobe-u.ac.jp/ja/node/1445> ・「発達支援論コース」<http://www.h.kobe-u.ac.jp/ja/division/b-shod> ・「神戸大学E30コース」<https://www.h.kobe-u.ac.jp/ja/division/b-esd> ・「ゲストスピーカー制度」事例:<http://www.h.kobe-u.ac.jp/ja/node/2241> ・「スタディツアー」事例:<https://www.h.kobe-u.ac.jp/ja/node/2068> ・ヒューマン・コミュニケーション創成研究センター<http://www.h.kobe-u.ac.jp/ja/hc-center> 2012年度「年次報告書」(諸活動についての説明) <http://www.h.kobe-u.ac.jp/sites/default/files/general_page/annual_report2012.pdf> ・のびやかスペース「あーち」<http://www.h.kobe-u.ac.jp/ja/node/9318> ・サイエンスショップ<http://www.h.kobe-u.ac.jp/ja/scishop> ・「学術WEEKS」<http://www.h.kobe-u.ac.jp/ja/aew></p>
37	奈良教育大学	<p>「京阪奈三大学の双方遠隔授業」</p> <p>本学では、京都教育大学・大阪教育大学とビデオ会議システムを利用した双方遠隔授業を実施している。平成25年度は、特色ある授業を提供し、高い教育水準を確保している。本学学生の選択可能な履修科目数が約1倍となった(他大学卒業を要した大学の受講者は倍々368人)。これらの履修を通して遠隔交流方法への理解を深めるとともに、円滑な実施のために、LMSの利用や授業支援を行う大学院生の育成をすすめている。</p> <p>「奈良市教育委員会と連携したスクールサポート研修・認証制度」</p> <p>次世代教員養成センターでは、奈良市教育委員会と連携を図りながら、年間100名以上の学生を学校支援ボランティアとして奈良市立学校園に派遣する「スクールサポート研修・認証制度」を平成22年度から実施している。市教委からの課題と本学教員による研修を実施し、一定の支援活動を行った学生は、大学が「スクールサポーター1級」を認定するとともに、その学生は教育支援人材認証協会「子どもサポーター」の認証を受けることもできる。</p>	<p>「京阪奈三大学の双方遠隔授業」 <http://jisaidai.nara-edu.ac.jp/open/netcommons/hdocs/?page_id=251></p> <p>「奈良市教育委員会と連携したスクールサポート研修・認証制度」について ・本城ホームページ <http://www.nara-edu.ac.jp/OPESS/> ・「ならやま 2013秋号」6頁目 学校支援関係ボランティア <http://www.nara-edu.ac.jp/PUBLIC/NARAYAMA/ebook5/SWF_Window.html> ・「ならやま 2012夏号」6頁目 スクールサポート研修・認証制度 <http://www.nara-edu.ac.jp/PUBLIC/NARAYAMA/ebook5/SWF_Window.html></p>
39	和歌山大学教育学部	<p>「教員免許状レベル化に向けた和歌山大学教育学部と和歌山県教育委員会との連携・協働による初任段階の研修の高度化システム構築のための取組(山毛山毛プロジェクト)」(略称「高度化プロジェクト」)</p> <p>平成25・26年度の2ヶ年による本事業は、初任者教員の一部を県教育センターの初任者研修とは切り離して、新たなコンセプトのもとに、学び続ける教員を養成するためのカリキュラムを開発しようとするものである。</p> <p>大学等での合同カンファレンスや配属校での校内カンファレンス及び校内研修等において、大学院教員や交流教員・プロジェクト教員(実務家教員)などによる支援を受けながら、初任者が各自の教育課題を自ら解決することにより「主体的学び」を積み重ねていく。また、大学院での授業の受講や課題解決講座による具体的な実践事例の考察により、理論と実践を連貫させることで、実践的な指導力を獲得させる。</p> <p>以上のとおり、本事業は教職大学院へ繋がるものであるとともに、初任者研修の新たな高度化を目指すものである。</p>	<p>③「国立大学改革プラン参考資料」の「ミッションの再定義(教員養成)」において、「和歌山大学 和歌山県教育委員会との協働による初任者研修の高度化」として紹介される。 <http://www.next.go.jp/component/a_menu/education/detail_jcs_files/afeldfile/2013/12/18/1341974_02.pdf></p>
40	鳥取大学地域学部	<p>1. 鳥取大学地域学部附属「子どもの発達・学習研究センター」の設置 これまで行ってきた附属学校と連携した教育実践研究、子どもの社会性に関する発達ホート研究、読字障害の早期発見と指導法の研究開発をもとに、子どもの発達と学習を総合的に研究するために平成26年度に設置した。附属病院子ども心の診療拠点病棟推進室や地大の子どものこころ研究センターと連携した発達障害児等の病態解明と治療研究、附属学校と連携した教育実践研究、発達ホート研究、この地域ネットワークを支える基盤としている。</p> <p>2. 「地域再生プロジェクト」の推進(文部省特別経費事業(平成25-27年)) 現在の地域では、地域再生を担う人材不足、地域の魅力発信、包括的施策など課題として顕在化している。本プロジェクトは、地域の持続的発展のため、地域再生を担う実践力のある人材育成、地域再生のための研究実践、自治体・民間組織等との地域再生ネットワーク構築を融合し、新たな地域再生モデルの構築と地域の課題解決を育てる教育・研修プログラムを開発・実施することを旨としている。</p>	<p>1. <http://www.rs.tottori-u.ac.jp/kodomo-center/index.php> 2. <http://www.rs.tottori-u.ac.jp/saiseipro/index.html></p>
41	鳥根大学教育学部	<p>鳥根大学教育学部では、自然科学に強い教員の養成をめざして開設した「環境・理科教育推進室(環境寺子屋)」(文部科学省教育GP採択平成20-22年度、文部科学省特別経費プロジェクト採択平成24-26年度)に続き、平成25年度より文部科学省特別経費事業「山陰の音楽文化資源活用による児童の豊かな教育プログラムの開発」(5年間)を開始しています。大学と地域諸機関との連携(ソーシャル・キャピタル)を重視し、音楽資源を活用する教育と少子化への対応のための統合的モデル構築を試みています。また、グローバル時代に対応できるための教員養成の高度化に、NASA主催の学生への学生参加、シガ州州立大学やテキサス大学との学生・教員相互訪問研修等からなる「教員養成学部における国際交流戦略」プロジェクトも実施しています。</p>	<p>○環境・理科教育推進室(環境寺子屋):HP<http://k-terakoya.shimane-u.ac.jp/report.html></p>
42	岡山大学教育学部	<p>岡山大学教育学部では、教員養成に特化した平成18年度から、より実践的な指導力「学習指導力」「生徒指導力」「コーディネート力」「マネジメント力」を身につけた教員養成のため、教育実習や体系的授業科目をコアとして、大学での構造化した授業科目と連携させる「教員養成コアカリキュラム」を実施してきた。</p> <p>平成22年度実習より4年次に「教職実践演習」が必修化されたことに伴い、学生が3年次後期に附属学校園での教育実習を終了段階で4つのかたちにより量形状態を確認し、自己課題を明確にした上で、「教職実践演習」(通年)のフィールドワークとして、公立の学校現場における体験と課題解決の機会となるよう、「教職実践インターンシップ I」(前期)を必修化した。</p> <p>平成25年度に初めて「教職実践演習」が単位取得単位となり、「教職実践演習」との連携や学校現場での体験内容等において課題が明確になったので、今年度は演習との連携を強化するとともに、学校行事などの教育活動全般に携わる機会の提供を協力校に依頼している。</p>	
43	広島大学教育学部	<p>広島大学大学院教育学研究科では、博士課程前期の共通授業科目として「体験型海外教育実地研究」を開講している。この授業科目は、教育のグローバル化を推進し、平成18年度に設置したものであり、毎年多様な専攻、専修に所属する10名前後の大学院生等が受講している。</p> <p>また国内では、秋田・新潟・山形・秋田の4県において、秋田県立大学と連携して授業実地を実施すること、授業づくりとして、事前に調査、教材開発、学習指導案検討を行うこと及び事後に授業実践の省察、発表を行うことなどである。海外の小中学校において英語で授業実践をするところ、受講生のグローバルマインドの高まりや国際的な視野の拡大のほか、教材開発や授業構成の本質的理解についても成果がみられる。また、発表会や国際フォーラムの開催などを通じて、受講生以外の大学院生や学部生、現職教員などにも好影響が現れている。</p>	<p>広島大学グローバルパートナーシップ・スクール・センター(オリジナルホームページ) <http://home Hiroshima-u.ac.jp/gssc/gssc/gssc.html#ireki> 「これまで活動履歴」部分ほか</p>
44	山口大学教育学部	<p>本学部は、平成17年より、学生、大学・現職教員、教員担当者や地域の教育関係者等が協働し、多様な教職実践と省察を行うことをとおして、学校教員や教育事務の具体的な理解を進めるとともに、課題解決能力やコミュニケーション能力など教員に必要な資質能力である「マニュアル化できない実践的能力」を向上させようとする特色ある教員養成・研修システム(「ちやぶ台」方式による協働型教職研修計画)に取り組んでいる。そして、学校等が有する現代課題の多様化、複雑化や高度化等に対応する形で、その取組も年々拡充している。現在は17プログラム(学校教職実践研修、地域協働実践型、現職教員等との協働研修型、ニーズ対応・個別支援型)に約2500人の学生や教員が参加するとともに、本物の「ちやぶ台」を囲みながら日々教員としての資質能力の向上に努めている。同時に、これらの取組は「地域密着型大学(学部)の地域貢献活動」としても広く知られ、高い評価を得ている。</p>	<p>・「ちやぶ台」方式による協働型教職研修計画については、山口大学教育学部HP <http://www.yamaguchi-u.ac.jp/> 電子版ちやぶ台HP(ちやぶ台) <http://nagomi-chab-edu.yamaguchi-u.ac.jp/0800/chabu_dai/>にて公開している。</p>
45	鳴門教育大学	<p>近年の子どもは、いじめや暴力で学校に适应できないケースや、うつ病、肥満等でも身の健康が著しく阻害されているケースが目立つ。この問題に對しては、すべての子どもがこのような問題をもつ可能性があるとの前提で、学校适应や身の健康を一次(ユニバーサル)予防的に維持、向上させる必要がある。</p> <p>これまで本学では、県鳥取教育委員会と連携して、このような児童生徒の健康・適応の問題を未然に防ぐ予防教育を開発し、学校で実践してきた。この予防教育は、従来モデルとして全国普及が開始され、京都府、兵庫県、三重県、福井県、愛知県、岐阜県などに広がりを見せ始めている。また、この教育は、健康と適応のための予防教育に留まらず、他の教科授業の改革にも寄与し、特別支援を必要とする子どもをきめ、育てる子どもたちを引きつける、魅力ある学校教育の創造の道筋も示している。さらに、学習意欲の向上をたらし、学力向上にも寄与することが期待される。</p>	<p>予防教育科学センターホームページ URL <http://www.naruto-u.ac.jp/center/prevention/></p>
46	香川大学教育学部	<p>「未来からの留学生」学生・院生と教職員が一体となって、香川県内の未来ある幼児・児童・生徒を「未来からの留学生」として大学に招き、大学という「学び」の場において様々な体験を通じて大学の良さを知ってもらうための体験入学企画であり、地域貢献、学部学生への学びの場の提供、学部教員による子どもの学び支援などを行うことを目的としている。</p> <p>「かがわけん科学体験フェスティバル」香川県も共催し、主として香川県の児童生徒の科学や技術に対する関心を高めるとともに、様々な自然体験を通して、人間としての成長をはかることを目的開催している科学体験行事である。</p> <p>「わくわくコンサート」私たちがもっとコンサートホールで演奏を聴いてみたいという児童と保護者の声でスタートした音楽ホールでの本格的コンサート活動。学生の実行委員会を核に香川県や市町村の各種市民団体、附属学校などが協力しながら、毎回、異なるテーマで開催している。</p>	<p>「未来からの留学生」<http://www.ed.kagawa-u.ac.jp/~mira/> 「かがわけん科学体験フェスティバル」<http://www.kagawa-u.ac.jp/~k-festa/> 「わくわくコンサート」<http://www.ed.kagawa-u.ac.jp/study/wakuwaku/wakuwaku.html></p>
47	愛媛大学教育学部	<p>○海外協定大学における「海外教育体験」 ・フィリピン大学の附属学校における英語による教育実習ほか、ルイジアナ大学モンロー校(アメリカ)、順天大学(韓国)など、(3) ① 教育委員会との連携 ・松山市教育センター(H28年度発定予定)との連携(センター内)に愛媛大学連携室に設置 教育相談・研修企画等連携 ・今治市教育委員会との共同研究(今治市教育研究所・愛媛大学研究発表会書行 毎年)(2) ② ③ 特別支援教育の質を高めるための教員養成 ・附属学校に4名の特別支援アシスタント(教員免許保持者)を配置し、実習中の指導に寄与。</p>	<p>① <www.ed.ehime-u.ac.jp/~edhp/jukensei/pamphlet.pdf></p>
48	福岡教育大学	<p>初等・中等教育段階からグローバル化への対応が求められているが、学校現場で実践可能な英語コミュニケーション能力を身につけた教員(小学校教員を中心)に養成するため、学内に選修、専攻、コースの枠を超えた全学共通の実践的英語教育を担う「英語習得院」を設置する。ここでは、外国人専任教員の採用により、話すことを重視した実践的英語力の獲得を目指し、教員養成の視点から通常カリキュラムとは別に、本学独自のカリキュラムを策定し実施する。</p> <p>また、話すことを重視した英語の実践力を高めるために海外での研修を希望する者に対しては、英語専門学校の教材、人材等のリソースを活用して支援する。いずれの場合も、授業開始、修了時には、テストを実施し、英語力向上の伸び率を確認し、学習成果は既設の科目と読み替える認められる方向で検討する。また、グローバル化人材育成の観点から、英語の実践を図るための海外での研修を積極的に推進するために、資金の支援も併せて行う。</p>	
50	佐賀大学文化教育学部	<p>医学部(附属病院)と連携することにより、発達障害や不登校等に対する高い支援力を有する教員養成のための「臨床教育実習」を実施してきた。これらに加え、文部科学省特別経費による支援事業である、医学と教育学を総合した「子どもの発達と支援プログラム」の開発、全学学生を対象とした「子どもの発達支援」の開講等、継続した取組を展開している。</p> <p>学部と県教育委員会が連携・協力協定を結び(平成17年)、教育学研究科において、高度な専門性を有した教員の育成のために、「大学院教育実習」と「臨床教育実習ⅠⅡ」を開設し、実践的指導力を養成している。また、地域との連携も進めている。</p> <p>地理的にコンパクトにまとまった学部と附属学校園の地の利を生かして、きめ細かな指導体制のもと、小中一貫カリキュラムの開発や幼少中12年を見通した子どもの成長と発達を支えるシステムの構築など、先発的取組を進めてきた。</p>	<p>・<http://www.saga-u.ac.jp/koho/B.pdf></p>

日本教育大学協会会員大学・学部における特色ある活動等(平成26年7月)

連番 番号	大学・学部名	特色ある活動等	関連ホームページ(PDFファイルのURLをクリックするとホームページを表示)
51	長崎大学教育学部	<p>①修士課程を廃止し教職大学院への一元化を実施(平成26年度より)。また新課程(情報文化教育課程)を廃止(平成20年度より)</p> <p>②学校及び教育委員会との連携による学校等での現場実習(蓄積型体験学習、平成19年度より)</p> <p>③学校等での教育支援に、学部経費により教員を派遣(教育支援訪問システム、平成17年度より)</p> <p>④本学部学生と教員の教員養成大学生との共同による教育実習の実施と、それを進めた国際交流の実施(1-Step、平成15年度より)</p> <p>⑤附属学校園長に現場の校長(従来は副校長)を兼用し、統括する副学部長を配置(現場の校長が附属の校長、平成22年度より)</p> <p>⑥学外委員による継続した評価委員会の実施(運営評価委員会、平成14年度より)</p> <p>⑦地域に開放した音楽文化の発信拠点(長崎創楽堂、平成24年度より)と、美術、技術の教科によるギャラリーの開設(実創館、平成26年度より)</p>	<p>①<http://www.edu.nagasaki-u.ac.jp/about/idea/organization/> <https://www.edu.nagasaki-u.ac.jp/edu/graduate/></p> <p>②<http://pat.edu.nagasaki-u.ac.jp/chkuseki/></p> <p>③<http://www.edu.nagasaki-u.ac.jp/center/support/></p> <p>④<https://www.edu.nagasaki-u.ac.jp/ja/peace/></p> <p>⑦長崎創楽堂<http://www.n-music.net/sougakudo/> 実創館<https://www.edu.nagasaki-u.ac.jp/ja/event/detail.php?id=25></p>
52	熊本大学教育学部	<p>熊本大学では、熊本県や熊本市教育委員会、附属学校園と連携しながら「養成と研修の融合」に立脚した様々な取り組みを実施している。養成の面では、4年一貫の積み上げ式教育実習をはじめ、不登校児童の自宅等を訪問して話し相手になる「ユア・フレンド事業」や公民館で子どもを対象とした企画・実施を行う「フレンドシップ事業」による教育実習の実施と、それを進めた国際交流の実施(1-Step、平成15年度より)</p> <p>「学びノートサポート」など、学生が連携協力校や熊本市の小中学校へ向かい、授業や学校行事等の補助を行うなど、体験型学習の充実をととして、実践型指導力の育成を目指している。</p> <p>また、研修の面では、平成22年度から毎年3月に「新学習指導要領シンポジウム」を開催し、学部学生や大学院生も加わり教科教育の研究開発を行い、他にも、「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」や学級担任等への心身両面の効果的な支援を行うための「eこころ学習プログラム」を開発するなど、教員の資質能力向上に取り組んでいる。</p>	
53	大分大学教育福祉科学部	<p>これまで資質の高い教員の育成に加え、「一年でも早く正規教員として学校教育に貢献すること」を重点課題として学部全体で取り組んできた。学部主催の教員採用試験の特別講座を平成24年度より年間300回に増加すると共に、小学校教室レイアウトのトレーニングルームを新設し、利用率100%の活用で指導を行っている。同時に高い教育効果のある学校現場への学習支援ボランティア活動「まなびんぐサポート」事業に加え、教師育成サポート推進室を設置し、専任教員を配置して指導の充実を図った。この推進室を中心に個別指導に重点的に取り組むが、年間300回に及ぶ指導を行った。同時に正課を授業に模擬授業を導入すると共にスーパーティーチャー講演を複数回行うことにより、教員に対するモチベーションの向上を図った。</p> <p>その結果、正規教員採用率が10%向上させることができ、35%という実績を上げた。</p> <p>今後、入試・広報の改革などに加え、個々の学生の成長を保障するシステムを構築し、「資質の高い教員」を一刻も早く正規教員として学校現場へ送り出すことできる。入り口から出口まで教職科を超えた複数教員が責任を持って教育支援を行っていく。</p>	
54	宮崎大学教育文化学部	<p>平成25年10月1日に教育文化学部にて教育協働開発センターを設置し、学校教育にかかわるステークホルダー(宮崎県教育委員会職員、市町村教育委員会職員、保護者、地域住民等)と大学教員(学部教員、教職大学院教員、実務家教員、附属学校園教員)が、協働で教員資質の高度化と多文化に対応した教員養成・教員研修プログラムの開発や教育研究を行い、地域社会の教育課題に対応している。</p> <p>下に現在取り組んでいる主な事業を挙げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業力向上フォローアップ事業 教職大学院修生の学校現場に大学教員を派遣する等して、教育実践を支援することにより、学校及び地域が抱える教育課題に協働的に対応している。 ・校内研修活性化モデルプログラム開発事業 県内小中学校教員を校内研修活性化モデル校として指定し、大学及び県教育研修センターから、教員を支援・助言者として派遣する。モデル校の実践内容を教育ネットひむか上にアップロードする等して、成果を県内学校に還元する予定である。 	
55	鹿児島大学教育学部	<p>・実践的科目群の整備 1年次から4年次に至る一連の実践的科目群の整備 教職基礎研究(1年次)、3日間の市内小中学校体験等 学校環境観察実習(2年次)、鹿児島小規模校における学校環境に触れる 参加観察実習(2年次)、3年次実習の準備・方向づけ 教職実践研究Ⅱ(2年次)、授業設計や学級経営の基礎を学ぶ 教育実地研究Ⅰ(3年次)、第1免許・基礎免許に向けた教育実習 教育実地研究Ⅱ(4年次)、第2免許に向けた地方教育実習 ・鹿児島島の特性を踏まえたカリキュラムの構築 奄美大島における学校環境観察実習(H9年度より開設)、複次学級指導法(H20年度より開設)など、地域的・環境的特性 ・教員養成プログラムの開発と強化 4名の理職教員を学部専任教員として招聘し、学部教員と県教委指導主事等による教員養成基礎講座の実施 ・教育支援活動の取組み 日直市小学校複次学級へのTA学生派遣、いちき串木野市土曜開講「青松塾」を支える支援活動、鹿児島市における特別支援教育に関する「学生支援員」の派遣、鹿児島市「心のパートナー事業」への学生の派遣など。 ・教員としての職能の形成に資するシステムの構築 教員としての職業的能力の評価システムを活用し、学生毎に履修状況や力量形成を可視化する「履修カルテ」が卒業後の追跡調査も視野に入れ開発・運用されている。</p>	
56	琉球大学教育学部	<p>アドバイザリースタッフ派遣事業は、琉球大学教育学部附属教育実践総合センターが大学と地域社会の連携を目指し、大学が有する研究活動の成果を地域に還元することを目的として実施しているものです。学校の校内研修をはじめ、教育委員会や教育研究所等で実施される研修会等に琉球大学教育学部の教員を講師として派遣します。また、子どもをめぐっての教育相談についても、出張相談も含めて対応しています。</p>	<p>http://www.edu.u-ryukyuu.ac.jp/center/Untitled%20(2).html</p>